

## 今なら五輪は無理

東京五輪「開幕予定日」まで50日を切り、開催中止を求める声も日増しに増えている。東京五輪に対する「発言」などを抜粋して紹介したい。

まずは毎日4日夕刊から。「今の感染状況で今日すぐに大会があるならば、開催は無理だとはっきり言います」。1998年長野オリンピックの医療救護責任者を務めた奥寺敬・富山大客員教授は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下での東京オリンピック開催に反対する。「決断に必要なのは具体的な数字に基づく明確な線引きだ」とも言う。長野五輪での経験、そして救急・災害医学の専門家として新型コロナの現場を知る立場から考える「開催可能な状況とは一。「そのためには日本の医療がほぼ平常状態に戻っていなければ無理。(新型コロナ感染指標がもっと低い)『ステージ1』あるいは1に限りなく近いくらいの『2』までで、東京の新規感染者数が2桁、さらに待機患者もいないこと。そのくらいまで落ち着けばみんな考える余裕も出てくる」決断するのは開幕1カ月前くらいでもいいと考えている。「政府などはそれまでに開催基準として具体的な指標や感染状況を数字で示すべきだ。それによって有観客、無観客、中止を決める。私は1カ月前にステージ2以下になっていなければ、中止もやむなしだろうと思う」。そこが奥寺さんの考える「デッドライン」だ。

大阪日日6日「潮騒」から。もし、緊急事態宣言下でオリンピックが開かれるとしたら、開催都市は不要不急の外出を控えるよう住民に呼び掛けるのだろうか。複数の専門家が夏に「第5波」の到来を予測しており、可能性の低い話ではない◆緊急事態宣言がダブルスタンダードと見られて住民が呼び掛けに応じなくなれば、ロックダウンのできない日本は感染拡大を抑えるすべを失うだろう◆感染症の世紀と言われる中、国際イベントの開催基準策定は必要不可欠だ。2025年には大阪・関西万博がある。同様の判断を迫られる場面が絶対には言えない。

朝日6日「声」の作家・赤川次郎さんの投書から。新型コロナの感染拡大が続く緊急事態宣言下で五輪パラリンピックを開催？ 他国のことなら「何てひどい国だ！」と呆れるだろう。

国の指導者の第一の任務は「人々の命を守ること」。いまだウイルスの正体が分からないのに、9万人もの人間が出入国するとしたら、どうやって感染拡大を防ぐことができるのだろうか。むしろ、ここを起点にさらに新たなパンデミックが世界を襲うかもしれない。1日も早く、五輪中止を決断するしか道はない。賠償金を払わねばならないのなら払えばいい。経済は取り戻せても、人の命は取り戻せないのだ。

医療も報道も、それぞれ良識と良心をかけて、五輪開催に反対の声を上げるときである。利権に目のくらんだ人々には、これも「馬の耳に念仏」だろうか。そう言うては馬に失礼かもしれないが。

(2021年6月8日)